

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 4 月 26 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 連合審査会開会申入れに関する件

- ・生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 45 号）について、厚生労働委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・斉藤国土交通大臣、小野田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）小里泰弘君（自民）、伊藤渉君（公明）、小宮山泰子君（立憲）、神津たけし君（立憲）、赤木正幸君（維新）、古川元久君（国民）、宮本徹君（共産）、大石あきこ君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

小里泰弘君（自民）

- （1） インバウンドの回復に向けた観光振興施策の状況
 - ア 地域の暮らしや文化を観光資源として活用するための支援策と展開状況
 - イ 観光関連産業において人材不足を解消するための対策
 - ウ 地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業の展開状況
 - エ 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業の展開状況
- （2） 南九州西回り自動車道の早期の全線完成に向けた取組内容
- （3） ローカル鉄道を活性化するための今後の取組方針
- （4） 農林水産省と連携した産直港湾制度の展開状況及び川内港への適用の方向性並びに川内港において国際物流ターミナルの整備の促進を図る必要性

伊藤渉君（公明）

- （1） こどもエコすまい支援事業の対象の要件見直しについて周知する必要性及び引き続き事業者向け相談窓口での対応に万全を期す必要性
- （2） 公営住宅の活用を検討する際に住宅の確保に配慮を要する高齢者等の住環境整備を念頭に置く必要性
- （3） 損害保険会社が自動車整備事業者に支払う自動車の修理に関する物価上昇等を踏まえた工賃単価等の見直しについて、金融庁における実態把握の現状

小宮山泰子君（立憲）

- （1） 観光資源としての歴史的な町並みの保存
 - ア 歴史的な町並みの保存や再興の観光政策における価値についての見解
 - イ 歴史的な町並みや歴史的建造物の維持、復元等に対する支援の必要性
- （2） 政府に設置された新しい資本主義実現会議において、委員からライドシェアの拡充に努めるべきという意見が出されたことについての大臣の所見と今後の対応方針
- （3） 自転車利用者のヘルメット着用の努力義務化と電動キックボード等に関する交通法制についての周知及び教育指導に係る警察庁の取組状況
- （4） 羽田空港アクセス線西山手ルートの事業化及び J R 川越線大宮一川越間の複線化の見通し

神津たけし君（立憲）

ドローンの規制に関する問題点

- ア 演説会場の上空等におけるドローン飛行に対する規制
 - a 航空法において、ドローンを原則飛行させることができる「多数の者の集合する催しが行われている場所の上空」以外の空域について、「多数の者」の具体的な人数、「多数の者の集合する催し」の定義及び「多数の者の集合する催し」に演説会場が含まれる場合におけるその場所の上空が指す範囲
 - b 演説会場の上空以外についても警備が対応できる距離まではドローンの飛行を禁止する必要性
 - c 人が集まる場所並びに皇族、首相及び国賓がいる場所を、ドローンによる攻撃から守るべき対象として法律で規制する必要性
- イ 自衛隊に関するドローン飛行
 - a 自衛隊が自衛隊の敷地外の重要施設上空等においてドローンを飛ばすとき、有事の場合以外には 48 時間前までに手続きが必要となっていることに対する見解及び必要なときに迅速にドローンを飛ばせるよう制度改正をする必要性
 - b 飛行禁止区域として設定している自衛隊基地等でドローンを飛ばしたいとの申請があった場合における防衛省の認可の状況
- ウ 「重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律」（小型無人機等飛行禁止法）においてドローンの飛行が禁止されている範囲
 - a 小型無人機等飛行禁止法において、国の重要施設及びその周囲 300 メートルの上空はドローンの飛行が原則禁止とされている理由
 - b ドローンの性能が上がっているために、法定される 300 メートルの範囲では規制が有効ではない懸念及び一定の施設の上空については 300 メートルより広い範囲を規制する必要性
- エ 小型無人機等飛行禁止法ではドローンを飛ばしているところを警察官が目視しないと操縦者を検挙できないことに対する見解

赤木正幸君（維新）

既存住宅流通市場の活性化

- ア 日本の既存住宅流通市場の現状に対する評価並びに市場の課題及び今後の目指すべき方向性に対する認識
- イ 住宅購入者の意識及び既存住宅を購入しなかった理由についての把握状況
- ウ 日本の住宅利用期間が諸外国と比較して短い原因
- エ 住宅の品質に関する情報を把握する仕組みの整備状況及び活用状況
- オ 既存住宅の売買における瑕疵保険制度の整備状況及び活用状況
- カ メンテナンス情報やリフォーム情報等の住宅履歴情報に係る制度の整備状況
- キ 売買価格を含む住宅取引のデータベースの整備状況
- ク 売主と買主双方の媒介を行ういわゆる両手取引への対策及び十分な手数料収入が見込めない低廉な空き家等の仲介の場合の手数料に係る改善策
- ケ 既存住宅に係るローンの優遇措置等の制度の整備状況及び活用状況
- コ 今後開催予定の既存住宅の価格算定モデルについての検討会における検討内容及び目標
- サ 買取り再販住宅の流通に係る税制上の優遇措置の整備状況及び活用状況
- シ 既存住宅の流通という側面から捉えた宅地規制や新規開発規制の在り方

古川元久君（国民）

- (1) 休日分散化の推進
 - ア 愛知県が今年の二学期から導入予定の保護者の休みに合わせて年間3日まで校外学習活動の日として学校を休める「ラーケーションの日」を国主導により全国展開する必要性
 - イ 観光産業の持続的な発展のため、休日分散化について国で検討し案を提示し実行する必要性
- (2) 観光業界における供給力の確保
 - ア インバウンドの需要及びそれに見合った観光産業の供給力の見通し並びに需要を満たす供給力を確保するための対応策
 - イ 観光産業における人材確保のための国としての取組方針
 - ウ 諸外国に比べて日本の物価水準が低い状況にある現状を踏まえ、宿泊業界の収益力を上げて賃金引上げにつなげるために宿泊料金の外国人料金の設定を行う必要性
- (3) 外国人旅行者向け消費税免税制度
 - ア 我が国と同等以上に免税手続が簡便な国の有無
 - イ 免税手続を簡便にした理由
 - ウ 免税品を日本国内で不正に転売する実態の把握状況
 - エ 免税購入総額に占める1億円以上免税購入した者の購入額の割合
 - オ 1億円を超える免税品購入者の購入後の免税品の実態の把握状況
 - カ 簡便な手続による免税制度が不正の温床になっている懸念についての認識
 - キ 不正防止の観点から現行の免税制度を抜本的に見直す必要性
- (4) リニア中央新幹線
 - ア リニア中央新幹線の開業の遅れが日本経済に与える影響についての大臣の認識
 - イ リニア中央新幹線静岡工区に係る静岡県とJR東海との調整に国が積極的に関与する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 羽田空港の新飛行ルート
 - ア 都心の住宅密集地上空で飛行機の大型部品等が落下することによって重大な事態が生じる懸念に対する見解
 - イ 「羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会（第5回）」で示された2つの飛行方式
 - a 2つの飛行方式は都心上空の飛行を回避するものとするに対する見解
 - b 2つの飛行方式について、航空機の通過地点（ウェイポイント）は都心上空以外に定めていることに対する見解
 - ウ 新飛行ルートの固定化回避と言いつつ都心上空の飛行を回避しない懸念及び都心上空を飛行しないための方策
- (2) 住宅の確保が困難な者への支援政策
 - ア 中高年シングル女性における居住貧困の実態についての大臣の認識
 - イ 住宅セーフティネット制度の家賃低廉化補助による支援措置を受けている地方公共団体数、補助実施戸数、予算額及びその執行状況
 - ウ 直接的な家賃補助制度を創設する等の住宅支援政策を根本から転換する必要性
 - エ 厚生労働省と国土交通省が連携し、家賃を支払うことに苦勞している居住者への支援策について考える必要性
 - オ 家賃の支払が困難となったURの居住者に対し家賃を減免する制度を設ける必要性

大石あきこ君（れ新）

家賃債務保証会社に対する規制

- ア 家賃債務保証会社の数及び利用割合の推移
- イ 家賃債務保証業者登録規程に基づく登録事業者数
- ウ 登録事業者が不当な追い出し行為を行わないための登録制度とする必要性
- エ 昨年 12 月の最高裁判所判決で使用差止等が命じられた契約条項と同様のものを使用している登録事業者に対し是正を促すとした令和 5 年 3 月の大臣答弁についてのその後の対応の進捗状況及び是正までの見通し
- オ 貸借時の保証契約においては、連帯保証人又は家賃債務保証会社のどちらか 1 つを賃借人が選択できるようにするべきとの意見についての大臣の見解
- カ 賃借人が退去する際のトラブル事例がある家賃債務保証会社の代位弁済による原状回復費用請求をやめさせる必要性

3 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）

- ・ 齊藤国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。